

水道事業会計

1 業務実績

(1) 23年度の業務実績

23年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考	
給水人口	人	480,788	482,419	482,745	326	0.1	年度末現在	
給水戸数	戸	220,341	221,488	223,304	1,816	0.8	"	
給水装置数	個	97,742	99,574	101,429	1,855	1.9	"	
配水量	m ³	57,460,380	57,766,250	56,791,950	974,300	1.7	年間総量	
自己水源量	m ³	16,389,460	13,003,840	4,419,670	8,584,170	66.0	"	
受水量	m ³	41,070,920	44,762,410	52,372,280	7,609,870	17.0	"	
有収水量	m ³	53,537,867	53,801,653	53,085,122	716,531	1.3	"	
有収率	%	93.2	93.1	93.5	0.4	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
1日配水能力	m ³	262,100	205,700	205,700	0	0.0		
1日最大配水量	m ³	174,670	176,900	170,190	6,710	3.8		
1日最小配水量	m ³	136,580	136,760	132,520	4,240	3.1		
1日平均配水量	m ³	157,426	158,264	155,169	3,095	2.0		
一人1日平均配水量	ℓ/人	327.4	328.1	321.4	6.7	2.0		
負荷率	%	90.1	89.5	91.2	1.7	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	60.1	76.9	75.4	1.5	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	66.6	86.0	82.7	3.3	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
導・送・配水管延長	km	1,224	1,227	1,230	3	0.2	年度末現在	
職員数	水道局	人	211	210	207	3	1.4	年度末現在 (管理者を除く・ 再任用職員含む)
	協会派遣	人	4	0	0	0	-	
	計	人	215	210	207	3	1.4	
負担区分	水道局	人	215	210	207	3	1.4	(人件費に係る負担)
	協会	人	0	0	0	0	-	

23年度末の給水人口は482,745人で、前年度に比べ326人(0.1%)増加しています。また、給水戸数も1,816戸(0.8%)増加し、223,304戸となっています。なお、113人(47戸)が井戸水等のみを使用しています。

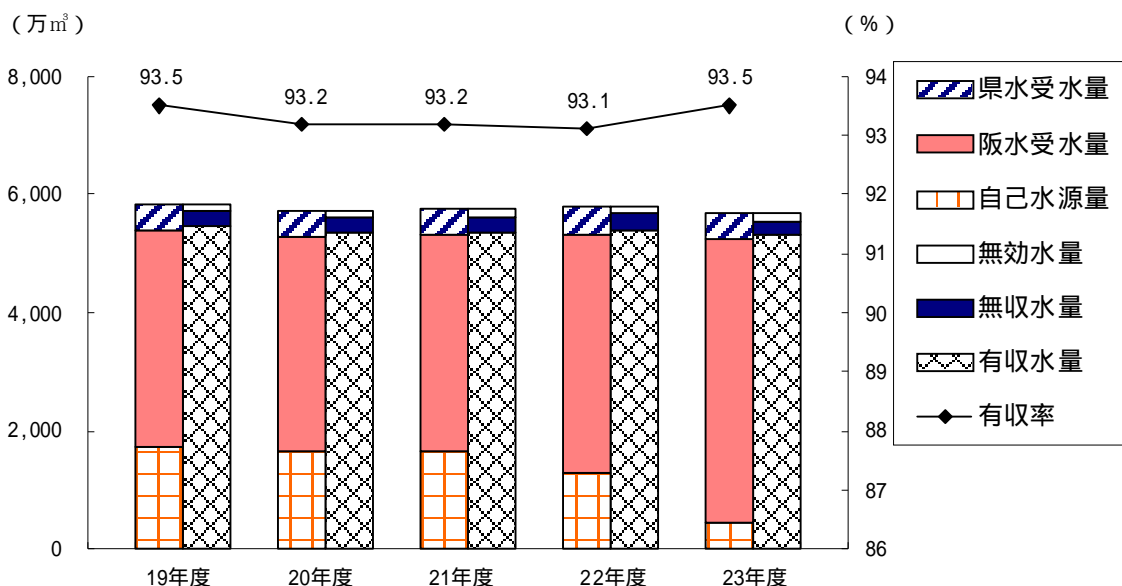
配水量は56,791,950m³で、家事用、事業用、公共用等で使用水量が減少したことにより、974,300m³(1.7%)減少しています。このうち、自己水源量が4,419,670m³で、8,584,170m³(66.0%)減少し、阪神水道企業団(以下「阪水」という。)及び兵庫県営水道(以下「県水」という。)からの受水量は52,372,280m³で、7,609,870m³(17.0%)増加しています。

有収水量は53,085,122m³で、716,531m³(1.3%)の減少となり、有収率は93.5%で、0.4ℓ/人上昇しています。

導・送・配水管の延長は1,230kmで3kmの増となっています。これは、導・送水管は前年度から増減なく、年度末延長は61.5kmとなり、配水管は布設・寄付採納及び撤去により、年度末延長が1,169.3kmになったことによるものです。

職員数は22年度末と23年度末の比較で3人減の207人となっています。これは、年度当初に退職職員の不補充等により1人減、年度途中の退職(普通退職)により2人減となったことによるものです。なお、(財)西宮市水道サービス協会(以下「サービス協会」という。)については、21年度末で解散しています。

最近5か年における受水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



- 注1 左は水源別受水量。右は有効・無効別配水量。
 2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。
 無収水量は水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安定給水への取組み

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		21年度	22年度	23年度
阪水	契約水量/日	142,291	157,291	188,504
	1日最大受水量	123,110	126,700	141,710
	責任水量/日	99,604	110,104	131,953
	受水量/年	36,600,330	40,292,020	47,889,860
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,252,584,306	2,490,046,001	2,992,345,684
	受水費合計	2,890,454,306	3,127,916,001	3,582,303,684
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	1日最大受水量	13,090	12,590	12,430
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	受水量/年	4,470,590	4,470,390	4,482,420
	受水単価	142.67	142.67	131.58
	受水費/年	637,870,000	637,870,000	589,958,000
	受水費合計	2,890,454,306	3,127,916,001	3,582,303,684

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

西宮市が受水している阪水は淀川(琵琶湖を含む)を水源とし、県水は猪名川を水源としています。安全な水の確保のため西宮市では、淀川水質協議会、淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水質協議会に参画し、水源水質の監視や汚濁防止に努めています。23年度は琵琶湖・淀川水系については、13地点で毎月1回、6地点で隔月1回、猪名川水系については、8地点で毎月1回の水源水質調査を実施しています。

最近3か年の一人1日平均配水量の計画と実績は、次のとおりです。

(単位：リットル)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南部地域	334	327	334	327	333	320
北部地域	338	331	342	332	343	332

注 計画は西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21)における推計値。

財政計画における給水計画では、23年度の1日平均配水量は161,465 m^3 としていましたが、実績は155,169 m^3 で、一人1日平均配水量は321.4 l となり、給水人口・給水戸数が増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどにより、水需要は伸び悩んでいます。

20年4月には、南部水道事業と北部水道事業を統合するとともに、水源種別等を見直した事業認可を受けています。この事業認可では、30年度を目標として、給水人口512,000人、1日最大給水量を南部183,000 m^3 、北部22,700 m^3 、全体で205,700 m^3 としています。

水源については、自己水源55,400 m^3 /日(21.2%、表流水31,890 m^3 /日、地下水23,510 m^3 /日)、阪水からの受水188,504 m^3 /日(72.1%)、県水からの受水17,500 m^3 /日(6.7%)、計261,404 m^3 /日としています。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位： m^3)

区 分	21年度	22年度	23年度
1日平均配水量	157,426	158,264	155,169
自己水源量	44,903	35,627	12,076
受水量	112,523	122,637	143,094
阪水受水量	100,275	110,389	130,847
県水受水量	12,248	12,248	12,247

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

23年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,603,911,000	10,020,274,584	583,636,416	94.5
営業収益	10,054,630,000	9,594,950,302	459,679,698	95.4
給水収益	9,702,299,000	9,289,751,611	412,547,389	95.7
受託工事収益	43,971,000	7,876,638	36,094,362	17.9
その他の営業収益	308,360,000	297,322,053	11,037,947	96.4
営業外収益	499,941,000	376,485,610	123,455,390	75.3
受取利息	3,170,000	2,559,147	610,853	80.7
分担金	366,650,000	240,901,500	125,748,500	65.7
他会計補助金	102,728,000	102,744,016	16,016	100.0
雑収益	27,393,000	30,280,947	2,887,947	110.5
特別利益	49,340,000	48,838,672	501,328	99.0
過年度損益修正益	35,470,000	34,969,136	500,864	98.6
固定資産売却益	13,870,000	13,869,536	464	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 466,973,658円を含む。

水道事業収益は、予算額106億391万円に対し決算額100億2,027万円で、予算執行率は94.5%となり、予算額に比べ5億8,363万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	10,443,497,000	10,005,794,061	0	437,702,939	95.8
	(3,518,000)	(3,517,500)	(0)	(500)	(100.0)
営業費用	9,684,854,000	9,276,925,267	0	407,928,733	95.8
	(3,518,000)	(3,517,500)	(0)	(500)	(100.0)
原水及び浄水費	923,172,000	830,592,454	0	92,579,546	90.0
受水費	3,761,419,000	3,761,418,868	0	132	100.0
配水費	849,658,000	722,574,682	0	127,083,318	85.0
	(3,518,000)	(3,517,500)	(0)	(500)	(100.0)
給水費	533,251,000	474,677,441	0	58,573,559	89.0
受託工事費	43,027,000	12,577,969	0	30,449,031	29.2
業務費	516,334,000	504,298,692	0	12,035,308	97.7
総係費	934,646,000	892,059,610	0	42,586,390	95.4
減価償却費	2,004,000,000	1,979,198,265	0	24,801,735	98.8
資産減耗費	118,047,000	98,881,687	0	19,165,313	83.8
その他営業費用	1,300,000	645,599	0	654,401	49.7
営業外費用	738,312,000	717,699,243	0	20,612,757	97.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	504,580,000	498,897,397	0	5,682,603	98.9
繰延勘定償却	83,732,000	83,731,046	0	954	100.0
消費税	150,000,000	135,070,800	0	14,929,200	90.0
特別損失	18,331,000	11,169,551	0	7,161,449	60.9
過年度損益修正損	18,331,000	11,169,551	0	7,161,449	60.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税241,013,748円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

水道事業費は、予算額104億4,349万円に対し決算額100億579万円で、予算執行率は95.8%となり、4億3,770万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,708,996,000	1,345,886,273	1,363,109,727	49.7
	(290,800,000)	(290,800,000)	(0)	(100.0)
企業債	2,584,200,000	1,235,800,000	1,348,400,000	47.8
	(290,800,000)	(290,800,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	49,350,000	49,350,000	0	100.0
他会計負担金	3,096,000	4,576,950	1,480,950	147.8
他会計補助金	46,250,000	46,153,320	96,680	99.8
工事負担金	20,532,000	6,240,000	14,292,000	30.4
固定資産売却代金	3,768,000	3,766,003	1,997	99.9
長期貸付金返還金	1,800,000	0	1,800,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税171,291円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,124,500千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額27億899万円に対し決算額13億4,588万円で、予算執行率は49.7%となり、予算額に比べ13億6,310万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,058,515,000	3,798,503,410	1,649,871,000	610,140,590	62.7
	(729,842,000)	(689,791,682)	(0)	(40,050,318)	(94.5)
建設改良費	4,332,501,000	2,195,434,523	1,649,871,000	487,195,477	50.7
	(729,842,000)	(689,791,682)	(0)	(40,050,318)	(94.5)
営業設備費	21,419,000	20,788,245	0	630,755	97.1
営業施設改良費	88,274,000	88,273,500	0	500	100.0
	(73,731,000)	(73,731,000)	(0)	(0)	100.0
原水及び浄水施設費	658,761,000	276,644,783	302,281,000	79,835,217	42.0
	(119,331,000)	(113,205,750)	(0)	(6,125,250)	(94.9)
配水施設費	3,564,047,000	1,809,727,995	1,347,590,000	406,729,005	50.8
	(536,780,000)	(502,854,932)	(0)	(33,925,068)	(93.7)
企業債償還金	1,489,870,000	1,488,629,182	0	1,240,818	99.9
水資源機構償還金	90,646,000	90,644,865	0	1,135	100.0
投資	103,000,000	0	0	103,000,000	0.0
繰延勘定	36,750,000	20,047,650	0	16,702,350	54.6
国庫補助金返還金	3,748,000	3,747,190	0	810	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税86,221,148円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額60億5,851万円に対し決算額37億9,850万円で、予算執行率は62.7%となり、翌年度へ16億4,987万円が繰越(建設改良繰越)され、不用額は6億1,014万円となっています。

建設改良費の主なものは、営業施設改良費では、建物で、本庁舎エコ対策工事6,953万円、本庁舎空調設備熱源改良工事1,454万円などを施工しています。

原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、丸山浄水場汚泥掻寄機整備工事4,284万円、鳴尾浄水場進入路整備工事4,222万円、鳴尾浄水場汚泥槽操作盤更新工事2,813万円、丸山貯水池水質改善装置空気圧縮機改良工事1,774万円、丸山浄水場原水流量計他改良工事1,701万円などを施工しています。

また、配水施設費では、配水設備費で、越水浄水場管理本館ほか予定地造成工事1億1,464万円、名塩南台低区・高区配水槽電気設備他改良工事7,069万円、西宮浜配水所中央監視装置ほか改良工事6,300万円、船坂中継槽他水位計2重化及びUPS設置工事4,004万円、東山台配水所他計装設備改良工事3,307万円、苦楽園高区配水槽残留塩素回復設備設置工事2,415万円などを施工したほか、配水管布設費で、配水管布設及び布設替工事を市内各所において10,072.9m施工しています。

22年度からの建設改良繰越は、天道町配水幹線布設替工事2億1,021万円、越水浄水場管理本館ほか建設予定地造成工事1億1,464万円、本庁舎エコ対策工事6,953万円、西宮浜配水所中央監視装置ほか改良工事6,300万円などで23年度で全ての工事が完工し、執行額は6億8,979万円となっています。

24年度への建設改良繰越額16億4,987万円は、鳴尾浄水場紫外線処理設備設置工事 2億3,067万円、越水浄水場管理本館ほか新築工事 6億1,109万円、仁川百合野町配水幹線布設工事 1億123万円、山口町名来 2丁目配水管布設替工事8,250万円などが、工期延長もしくは発注時期が遅れたことなどにより繰越したものです。

建設改良費の不用額は4億8,719万円で、主として、原水及び浄水施設費では、工事請負費7,605万円、負担金119万円など合せて7,983万円、配水施設費では、委託料3,013万円、工事請負費3億6,876万円など合せて4億672万円の不用額が生じ、このうち工事請負費の不用額は、主に予算額と契約金額との差によるものです。

なお、資本的収入13億4,588万円に対し資本的支出は37億9,850万円で、不足する額24億5,261万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,604万円、損益勘定留保資金23億6,656万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	22年度末残高 A	23年度発生額 B	23年度補てん額 C	23年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	86,049	86,049	0
損益勘定留保資金	697,285	2,158,815	2,366,567	489,533
繰越利益剰余金	871,436	76,786	0	794,649
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	1,400,000	0	0	1,400,000
計	2,968,722	2,168,078	2,452,617	2,684,183

注1 損益勘定留保資金23年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却。

注2 損益勘定留保資金23年度補てん額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

23年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度	23 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	9,822,506,715	9,504,462,254	318,044,461	3.2
営業収益	9,330,898,767	9,140,379,565	190,519,202	2.0
営業外収益	491,607,948	364,082,689	127,525,259	25.9
経常費用 (B)	9,609,990,371	9,619,448,375	9,458,004	0.1
営業費用	8,937,720,524	9,036,441,830	98,721,306	1.1
営業外費用	672,269,847	583,006,545	89,263,302	13.3
経常損益 (C=A-B)	212,516,344	114,986,121	327,502,465	154.1
特別利益 (D)	99,039,844	48,838,672	50,201,172	50.7
特別損失 (E)	926,995,861	10,639,240	916,356,621	98.9
純損益 (F=C+D-E)	615,439,673	76,786,689	538,652,984	87.5
営業収支比率	104.5	101.2	3.3	-
経常収支比率 (A/B × 100)	102.2	98.8	3.4	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

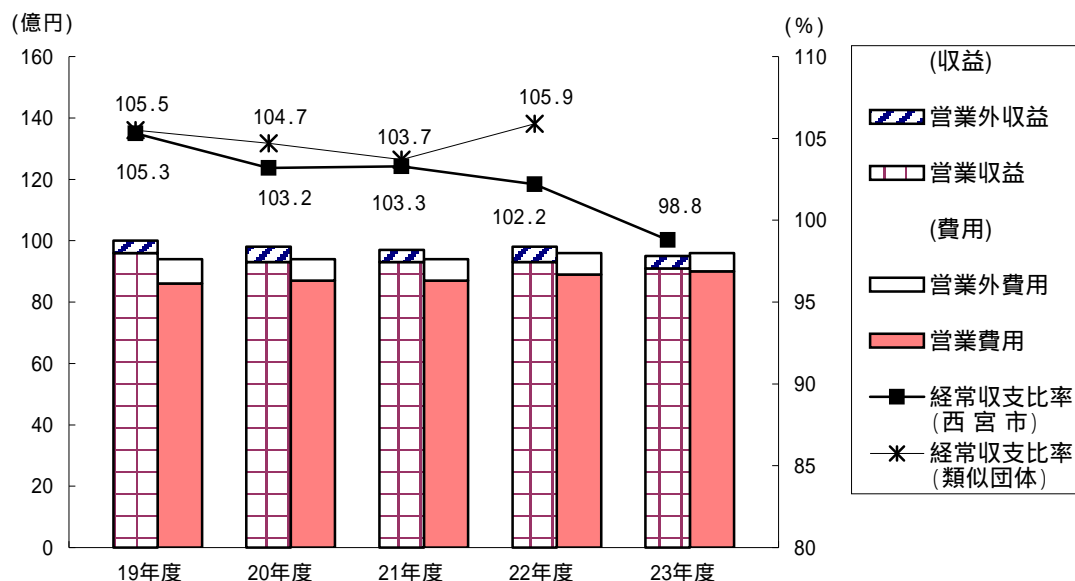
2 各項目の増減については、32・33ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

23年度の経常損益は、経常収益95億446万円に対し経常費用96億1,944万円で、差引き1億1,498万円の経常損失となり、これに特別利益4,883万円及び特別損失1,063万円を加減した7,678万円が純損失となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、3.3ポイント低下し101.2%となり、経常収支比率も3.4ポイント低下し98.8%となっています。(38～41ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(7) 営業収益は91億4,037万円で、前年度より1億9,051万円(2.0%)減少しています。

営業収益のうち、給水収益は88億4,778万円で、家事用で1億755万円の減、公共用で2,348万円の減、事業用で3,086万円の減、特殊用(工事用、プール等)で681万円の減、市外分水で191万円の減等となり、差引き1億7,106万円(1.9%)減少しています。

受託工事収益は769万円で、配水管移設工事の減等により、1,519万円(66.4%)減少しています。

その他の営業収益は2億8,490万円で、前年度より426万円(1.5%)減少しています。材料売却収益で1万円、工事検査手数料等の手数料で294万円増加しましたが、下水道使用料徴収手数料等の雑収益で378万円、消火栓修繕等に係る他会計負担金で344万円減少したことによるものです。

(1) 営業外収益は3億6,408万円で、前年度より1億2,752万円(25.9%)減少しています。これは、他会計補助金で905万円(9.7%)増加しましたが、受取利息で331万円(56.4%)、分担金で給水装置工事分担金の減により1億1,384万円(33.2%)、雑収益で1,941万円(39.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益として中新田浄水場用地売却益1,386万円、過年度損益修正益として職員自治振興会事業主負担金等返還金3,001万円、東日本大震災に係る応急給水経費(22年度分)に対する一般会計補助金495万円など、合せて4,883万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は90億3,644万円で、前年度より9,872万円(1.1%)増加しています。これは、原水及び浄水費で1億4,399万円(15.0%)、配水費で567万円(0.8%)、受託工事費で1,530万円(55.2%)、総係費で1億403万円(10.5%)、減価償却費で1,360万円(0.7%)、資産減耗費で9,962万円(50.2%)、それぞれ減少しましたが、受水費で4億5,438万円(14.5%)、給水費で416万円(0.9%)、業務費で2,238万円(4.7%)、その他営業費用で4万円(7.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は5億8,300万円で、前年度より8,926万円(13.3%)減少しています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で8,081万円(13.9%)、繰延勘定償却で843万円(9.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	2,196,208,303	22.9	2,071,047,149	21.5	125,161,154	5.7
受水費	3,127,916,001	32.5	3,582,303,684	37.2	454,387,683	14.5
物件費	1,422,079,377	14.8	1,304,824,084	13.6	117,255,293	8.2
委託料	558,195,934	5.8	553,951,466	5.8	4,244,468	0.8
修繕費	132,422,064	1.4	116,933,181	1.2	15,488,883	11.7
工事請負費	150,012,666	1.6	149,851,625	1.6	161,041	0.1
動力費	170,862,626	1.8	137,800,294	1.4	33,062,332	19.4
薬品費	29,858,706	0.3	18,347,515	0.2	11,511,191	38.6
材料費	33,175,686	0.3	34,235,648	0.4	1,059,962	3.2
その他物件費	347,551,695	3.6	293,704,355	3.1	53,847,340	15.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	579,714,485	6.0	498,897,397	5.2	80,817,088	13.9
減価償却費	1,992,804,935	20.7	1,979,198,265	20.6	13,606,670	0.7
その他費用	291,267,270	3.0	183,177,796	1.9	108,089,474	37.1
計	9,609,990,371	100.0	9,619,448,375	100.0	9,458,004	0.1

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、36・37 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

費用の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は20億7,104万円で、1億2,516万円(5.7%)減少しています。これは、普通昇給等で3,473万円、嘱託職員の雇用増で987万円、社会保険料で930万円など、合せて5,527万円増加しましたが、退職者不補充等による人員減で9,032万円、業務委託に伴う時間外手当等の減で3,227万円、退職給与金で5,300万円など、合せて1億8,043万円減少したことによるものです。

(イ) 受水費は35億8,230万円で、阪水からの受水量の増等により4億5,438万円(14.5%)増加しています。

(ウ) 物件費は13億482万円で、1億1,725万円(8.2%)減少しています。

物件費のうち、委託料は5億5,395万円で、424万円(0.8%)減少しています。これは、配水費で電気・機械設備維持管理業務の増等により730万円、給水費で参考メーター検定満期取替等業務の増等により1,070万円、業務費で検針集金等業務の増等により470万円、総係費で電算業務の増等により919万円、それぞれ増加しましたが、原水及び浄水費で浄水場排水処理業務の減等により3,615万円減少したことによるものです。

修繕費は1億1,693万円で、1,548万円(11.7%)減少しています。これは、機械及び装置で498万円増加しましたが、建物で1,637万円、水道メーターで313万円、構築物で41万円など、合せて2,047万円減少したことによるものです。

工事請負費は1億4,985万円で、16万円(0.1%)減少しています。これは、原水及び浄水費で撤去工事の増により881万円、配水費で路面漏水修繕工事の増等により622万円増加しまし

たが、受託工事費で配水管移設工事の減により1,520万円減少したことによるものです。

動力費は1億3,780万円で、電力使用量の減により3,306万円(19.4%)減少しています。

薬品費は1,834万円で、次亜塩素酸ソーダの購入量の減等により1,151万円(38.6%)減少しています。

材料費は3,423万円で、105万円(3.2%)増加しています。これは主として、配水費で428万円減少しましたが、原水及び浄水費で591万円増加したことによるものです。

その他物件費は2億9,370万円で、5,384万円(15.5%)減少しています。これは、旅費115万円など、合せて178万円増加しましたが、賃借料で3,675万円、路面復旧費で710万円、補償費で496万円等、合せて5,563万円減少したことによるものです。

(I) 支払利息及び企業債取扱諸費は4億9,889万円で、8,081万円(13.9%)減少しています。こ

れは、企業債の繰上償還及び借換などで借入企業債の利息が減少したことによるものです。

(オ) 減価償却費は19億7,919万円で、22年度に取得した償却資産の償却開始による増加分が、償却完了等による減少分を下回ったため、1,360万円(0.7%)減少しています。

(カ) その他費用は1億8,317万円で、1億808万円(37.1%)減少しています。これは、固定資産除却費で9,394万円、開発費償却で843万円、たな卸資産減耗費で568万円など、合せて1億808万円減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失のうち、過年度損益修正損については、過年度未収金の時効完成による不納欠損処分額等で、1,063万円となっています。臨時損失については、22年度は川上ダムからの撤退に伴う9億1,358万円(負担金5億8,695万円、水利権の除却損3億2,663万円)を執行しましたが、23年度の執行はありません。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減	増減率	22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	167.63	-	166.67	-	0.96	0.6	158.06	172.06
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	178.09	100.0	180.96	100.0	2.87	1.6	161.88	169.84
給水原価内訳								
職員給与費	37.25	20.9	35.22	19.5	2.03	5.4	21.14	25.27
減価償却費	37.04	20.8	37.28	20.6	0.24	0.6	39.01	50.41
支払利息及び 企業債取扱諸費	10.78	6.1	9.40	5.2	1.38	12.8	10.79	13.91
受水費	58.14	32.6	67.48	37.3	9.34	16.1	55.31	29.72
その他費用	34.88	19.6	31.58	17.5	3.30	9.5	35.63	50.53
販売収益 (A) - (B)	10.46	-	14.29	-	3.83	-	3.82	2.22
料金回収率(A)/(B) × 100	94.1	-	92.1	-	2.0	-	97.6	101.3

注 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } ÷ 年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする21事業体で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体 神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市 越谷・松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 以上21事業体

前年度との比較では、供給単価は166円67銭で96銭(0.6%)の減となっています。これは、給水収益で1億7,106万円(1.9%)、年間有収水量で716,531m³(1.3%)、それぞれ減少しましたが、減少率で給水収益が年間有収水量を上回ったことによるものです。

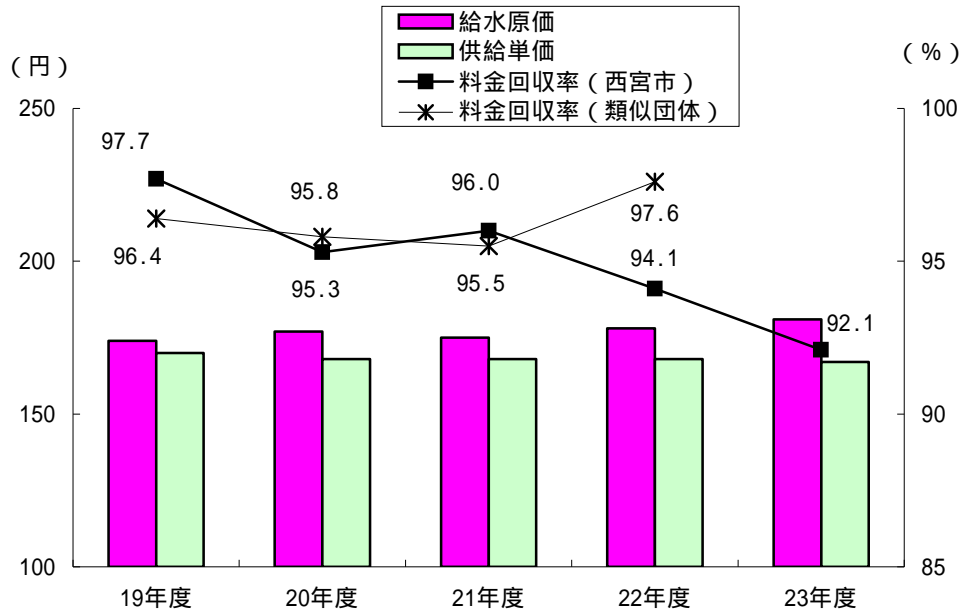
給水原価は180円96銭で前年度より2円87銭(1.6%)の増となっています。これは、受水費等の増により費用で2,471万円(0.3%)増加し、年間有収水量で716,531m³(1.3%)減少したことによるものです。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
西宮市	97.7	95.3	96.0	94.1	92.1
類似団体	96.4	95.8	95.5	97.6	-
全国平均	99.3	99.7	99.7	101.3	-

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	4,672	7,234	3,793
福祉減免	84,112	77,103	80,277
緊急貯水槽企業債償還利息	7,285	7,065	6,823
東日本大震災に係る応急給水経費	0	0	5,513
児童・子ども手当	0	9,520	10,130
特別利益	0	16,071	4,958
計	96,069	116,993	111,496
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	3,316	1,075	4,576
琵琶湖総合開発割賦負担金	31,630	31,389	31,314
緊急貯水槽企業債償還元金	11,095	12,182	13,363
児童・子ども手当	0	1,516	1,475
計	46,042	46,163	50,730
合 計	142,112	163,157	162,226

注 22年度の特別利益は過年度児童手当、23年度は22年度分東日本大震災に係る応急給水経費。

福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分です。また、緊急貯水槽設置のために借入れた企業債の元利償還額については、20年度まで休止していましたが21年度より再開しており、23年度は23年度分と休止していた20年度分を繰入れしています。

東日本大震災に係る応急給水経費については、被災した他の地方公共団体に対する職員の派遣、物資の提供などの応援等に係る経費分を繰入れしています。22年度分の495万円は特別利益の過年度損益修正益として、23年度分の551万円は営業外収益として繰入れしています。

4 財政状態

23年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、22年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	61,261,016,337	92.0	61,338,024,218	92.5	77,007,881	0.1
	流動資産	5,111,490,233	7.7	4,864,926,620	7.3	246,563,613	4.8
	繰延勘定	191,899,046	0.3	127,261,000	0.2	64,638,046	33.7
	資産合計	66,564,405,616	100.0	66,330,211,838	100.0	234,193,778	0.4
負 債 ・ 資 本	負債	2,142,768,081	3.2	2,180,743,118	3.3	37,975,037	1.8
	固定負債	246,702,177	0.4	246,692,844	0.4	9,333	0.0
	流動負債	1,896,065,904	2.8	1,934,050,274	2.9	37,984,370	2.0
	資本	64,421,637,535	96.8	64,149,468,720	96.7	272,168,815	0.4
	資本金	23,780,380,340	35.7	23,527,551,158	35.5	252,829,182	1.1
	剰余金	40,641,257,195	61.1	40,621,917,562	61.2	19,339,633	0.0
	負債・資本合計	66,564,405,616	100.0	66,330,211,838	100.0	234,193,778	0.4

注 各科目の増減については、34・35ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は663億3,021万円で、前年度に比べ2億3,419万円(0.4%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は613億3,802万円で、7,700万円(0.1%)増加しています。

(ア) 有形固定資産は601億4,769万円で、1億1,334万円(0.2%)増加しています。

有形固定資産のうち、土地は83億3,828万円で、332万円(0.0%)増加しています。これは、工業用水道事業会計へ中新田浄水場用地の売却等により16万円減少しましたが、寄付採納により349万円増加したことによるものです。

建物は20億3,099万円で、14万円(0.0%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で9,005万円、建設仮勘定からの振替で260万円、合せて9,265万円増加しましたが、除却で786万円、減価償却で8,493万円、合せて9,279万円減少したことによるものです。

構築物は430億3,106万円で、2億8,259万円(0.7%)増加しています。これは、除却で5,887万円、売却で38万円、減価償却で11億5,406万円、合せて12億1,331万円減少しましたが、建設改良工事による取得で14億3,205万円、受贈で2,589万円、建設仮勘定からの振替で3,797万円、合せて14億9,591万円増加したことによるものです。

機械及び装置は61億8,780万円で、1億3,845万円(2.2%)減少しています。これは、建設改良工事等による取得で5億4,074万円、建設仮勘定からの振替で2,571万円、合せて5億6,645万円増加しましたが、除却で1億69万円、売却で299万円、減価償却で6億122万円、合せて7億490万円減少したことによるものです。

車両運搬具は2,732万円で、582万円(17.6%)減少しています。これは、車両購入による取得で340万円増加しましたが、除却で41万円、減価償却で881万円、合わせて923万円減少したことによるものです。

工具器具及び備品は3,468万円で、753万円(17.8%)減少しています。これは、工事用器具等の購入による取得で63万円増加しましたが、除却で256万円、売却で4万円、減価償却で555万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は4億9,648万円で、2,063万円(4.0%)の減となっています。これは、工事による取得で4,565万円増加しましたが、本勘定への振替で6,628万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は11億8,864万円で、3,633万円(3.0%)減少しています。

無形固定資産のうち、電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は32万円で、減価償却により12万円(28.2%)減少しています。

水利権は11億8,331万円で、3,621万円(3.0%)減少しています。これは、琵琶湖総合開発事業に係る独立行政法人水資源機構への割賦負担金の当年度償還分で8,827万円増加しましたが、減価償却で1億2,448万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は168万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は48億6,492万円で、2億4,656万円(4.8%)減少しています。

流動資産のうち、現金預金は33億3,131万円で、5億6,800万円(14.6%)減少しています。これは、営業活動で差引き26億1,223万円の現金残高が生じましたが、投資活動で差引き24億2,850万円、財務活動で差引き7億5,172万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。

未収金は、営業未収金9億2,788万円、営業外未収金909万円、その他未収金1,467万円、合わせて9億5,165万円で5,829万円(5.8%)減少しています。営業未収金のうち未収給水収益8億5,108万円の内訳は、過年度分1,748万円、現年度分8億3,359万円となっています。なお、24年5月末までの収納額を差引いた未収給水収益の収入未済は8,341万円となっています。

貯蔵品の23年度期末残高は9,208万円で、1,296万円(16.4%)増加し、回転率は1.3回となっています。これは、管布設工事等の大部分を材料費込みで発注するなど工事用材料の購入を抑制してきましたが、水道メーターを次年度の取替予定に対応するため購入したことによるものです。

前払費用は、24年4月以降の未経過保険料等184万円で7万円(4.3%)の増となっています。

前払金は、工事前払金の繰越分4億8,801万円で3億7,022万円(314.3%)増加しています。

その他流動資産は、出納等取扱契約保証金と工事における契約保証金の預り定期預金で、出納等取扱契約保証金は現金に差替え、工事における契約保証金は工事完工により返還されたため353万円の皆減となっています。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	21年度	22年度	23年度
期首貯蔵品	96,759,975	93,119,197	79,117,736
購入高	93,394,502	92,082,341	110,732,789
返納高	6,284,374	3,310,090	11,961,656
再使用高	64,195	67,645	65,385
期末貯蔵品	93,119,197	79,117,736	92,082,234
回 転 率	1.1	1.3	1.3

注 1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

期首貯蔵品 + 購入高 + 返納高 + 再使用高 - 期末貯蔵品

2 回転率 =
$$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

ウ 繰延勘定

開発費は1億2,726万円で6,463万円(33.7%)減少しています。これは、電算システム開発費(水道料金・財務会計システム機能強化)で1,909万円増加しましたが、既開発費の償却で8,373万円減少したことによるものです。

(2) 負債

負債は21億8,074万円で、3,797万円(1.8%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金のみで、9,333円(0.0%)減少し、2億4,669万円となっています。

引当金のうち、修繕引当金は2億3,207万円で、前年度から増減はありません。修繕引当金は、数年に一度の大規模修繕に備えるため、原水及び浄水施設の固定資産未償却額に2%を乗じた額を目標修繕引当金累計額とし、各年度に平準化して予算計上し、修繕費で執行した残額を積立てることとしています。修繕引当金の年度末残高が、引当計画の引当金累計見込額を上回っているため、14年度から引当てを中止しています。

退職給与引当金は1,461万円で、9,333円(0.1%)減少しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。23年度は退職給与金の予算額3億2,700万円に対し、執行額3億2,700万9,333円で、予算不足となったため退職給与引当金を取崩して執行しています。

イ 流動負債

流動負債は19億3,405万円で、3,798万円(2.0%)増加しています。これは、未払金で2,792万円(2.2%)、その他流動負債で418万円(1.0%)、それぞれ減少しましたが、前受金で7,009万円(32.6%)増加したことによるものです。

(3) 資本

資本は641億4,946万円で、2億7,216万円(0.4%)減少しています。

ア 資本金

資本金は235億2,755万円で、2億5,282万円(1.1%)減少しています。

このうち、自己資本金は44億2,391万円で、前年度から増減はありません。借入資本金(企業債の未償還残高)は191億363万円で、2億5,282万円(1.3%)減少しています。これは、浄水施設拡充事業で3億2,770万円、配水施設整備事業で7億310万円、借換債で2億500万円、合せて12億3,580万円の企業債を新たに借入れ、14億8,862万円を元金償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は406億2,191万円で、1,933万円(0.0%)減少しています。

(ア) 資本剰余金は384億2,726万円で、5,744万円(0.1%)増加しています。

23年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22年度末残高	23年度受入額	23年度取崩額	23年度末残高
受贈財産評価額	7,554,177	29,393	47,823	7,535,747
国庫補助金	3,357,057	49,350	30,443	3,375,964
他会計負担金	193,326	4,576	0	197,903
県補助金	1,464	0	0	1,464
市補助金	2,521,910	46,153	0	2,568,063
工事負担金	24,720,613	6,240	0	24,726,853
その他資本剰余金	21,271	0	0	21,271
計	38,369,820	135,713	78,266	38,427,267

資本剰余金のうち、受贈財産評価額は75億3,574万円で、1,843万円(0.2%)減少しています。これは、配水管等の寄贈で2,939万円増加しましたが、固定資産の除却による処分で4,782万円減少したことによるものです。

国庫補助金は33億7,596万円で、1,890万円(0.6%)増加しています。これは、固定資産の除却による処分で2,669万円、消費税処理に伴う補助金の返還374万円、合せて3,044万円減少しましたが、水道水源開発等施設整備費国庫補助金の収入で4,935万円増加したことによるものです。

他会計負担金は1億9,790万円で、消火栓の新設・移設経費に対する一般会計からの繰入れにより457万円(2.4%)増加しています。

市補助金は25億6,806万円で、琵琶湖総合開発割賦負担金、子ども手当、緊急貯水槽企業債償還元金に対する一般会計からの繰入れにより、4,615万円(1.8%)増加しています。

工事負担金は247億2,685万円で、配水管布設替工事により、624万円(0.0%)増加しています。

(イ) 利益剰余金は21億9,464万円で、7,678万円(3.4%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度から増減はありません。未処分利益剰余金は、前年度8億7,143万円から当年度純損失7,678万円を差引いた、7億9,464万円となっています。

5 契約状況

23年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約状況(契約金額500,000円以上のもの)は、次のとおりです。

(1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	21年度	22年度	23年度
請負工事・修繕件数	100	93	93
単独随意契約件数	36	57	51
単独随意契約割合	36.0	61.3	54.8
委託業務件数	70	63	63
単独随意契約件数	40	40	41
単独随意契約割合	57.1	63.5	65.1

(2) 随意契約の状況

随意契約の地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号の適用状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	5号	6号	8号	計
請負工事・修繕	40	2	9	0	51
委託業務	39	0	2	2	43
計	79	2	11	2	94

注1 適用条項1号、3号、4号、7号、9号適用は該当なし。

注2 委託業務の8号は指名競争入札打切後随意契約。

適用条項の説明

- 1号 予定価格が管理規程で定める額を超えないとき。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で管理規程の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を管理規程の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き 一般競争入札	26 (21)	1 (0)	2 (3)	1 (1)	8 (0)	10 (2)	4 (15)	0 (0)
構成比	28.0 (22.6)	3.8 (0.0)	7.7 (14.3)	3.8 (4.8)	30.8 (0.0)	38.5 (9.5)	15.4 (71.4)	0.0 (0.0)
制限付き一般競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
指名競争入札	11 (7)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	1 (1)	6 (0)	3 (5)	0 (0)
構成比	11.8 (7.5)	0.0 (0.0)	9.1 (0.0)	0.0 (14.3)	9.1 (14.3)	54.5 (0.0)	27.3 (71.4)	0.0 (0.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	5 (8)	0 (0)	1 (2)	2 (2)	1 (2)	1 (0)	0 (1)	0 (1)
構成比	5.4 (8.6)	0.0 (0.0)	20.0 (25.0)	40.0 (25.0)	20.0 (25.0)	20.0 (0.0)	0.0 (12.5)	0.0 (12.5)
単独随意契約	51 (57)	1 (0)	1 (4)	13 (30)	24 (13)	9 (7)	3 (3)	0 (0)
構成比	54.8 (61.3)	2.0 (0.0)	2.0 (7.0)	25.5 (52.6)	47.1 (22.8)	17.6 (12.3)	5.9 (5.3)	0.0 (0.0)
計	93 (93)	2 (0)	5 (9)	16 (34)	34 (16)	26 (9)	10 (24)	0 (1)
構成比	100 (100)	2.2 (0.0)	5.4 (9.7)	17.2 (36.6)	36.6 (17.2)	28.0 (9.7)	10.8 (25.8)	0.0 (1.1)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	20 (22)	0 (0)	5 (3)	2 (5)	3 (2)	3 (6)	5 (5)	2 (1)
構成比	31.7 (34.9)	0.0 (0.0)	25.0 (13.6)	10.0 (22.7)	15.0 (9.1)	15.0 (27.3)	25.0 (22.7)	10.0 (4.5)
指名競争入札 打切後随意契約	2 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	3.2 (1.6)	0.0 (0.0)	50.0 (100.0)	50.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	41 (40)	7 (8)	6 (8)	21 (15)	3 (4)	3 (3)	0 (1)	1 (1)
構成比	65.1 (63.5)	17.1 (20.0)	14.6 (20.0)	51.2 (37.5)	7.3 (10.0)	7.3 (7.5)	0.0 (2.5)	2.4 (2.5)
計	63 (63)	7 (8)	12 (12)	24 (20)	6 (6)	6 (9)	5 (6)	3 (2)
構成比	100 (100)	11.1 (12.7)	19.0 (19.0)	38.1 (31.7)	9.5 (9.5)	9.5 (14.3)	7.9 (9.5)	4.8 (3.2)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は22年度。

6 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(22年度～24年度)における23年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 概 要	給水人口	人	492,750	482,745	10,005	98.0
	給水戸数	戸	227,100	223,304	3,796	98.3
	年間総配水量	m ³	59,096,190	56,791,950	2,304,240	96.1
	1日最大配水量	m ³	188,824	170,190	18,634	90.1
	1日平均配水量	m ³	161,465	155,169	6,296	96.1
	一人1日平均配水量	リットル	327.7	321.4	6.3	98.1
	年間有収水量	m ³	55,378,360	53,085,122	2,293,238	95.9
	有収率	%	93.7	93.5	0.2	99.8
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,247,740	9,553,301	694,439	93.2
	総費用 (B)	千円	10,243,776	9,630,088	613,688	94.0
	差引 (A) - (B)	千円	3,964	76,787	80,751	1937.1
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,780,605	1,345,715	434,890	75.6
	資本的支出 (D)	千円	4,174,325	3,712,282	462,043	88.9
	差引 (C) - (D)	千円	2,393,720	2,366,567	27,153	98.9

注 職員給与費は受託工事費分を除く。物件費はその他費用を含む。

収益的収入は102億4,774万円を見込んでいましたが、実績は95億5,330万円で、6億9,443万円(6.8%)の減収となっています。支出は102億4,377万円を予定していましたが、実績は96億3,008万円で、6億1,368万円(6.0%)減少しています。この結果、収支差引は計画より8,075万円悪化して7,678万円の赤字となり、前年度繰越利益剰余金8億7,143万円から当年度純損失7,678万円を差引いた、7億9,464万円が当年度の未処分利益剰余金となっています。

収益の減少は、給水量の減により給水収益で4億6,532万円、分担金で2億1,480万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

費用の減少は、職員給与費で2億7,571万円、受託工事費で2,841万円、支払利息で9,218万円、減価償却費等で2,452万円、物件費等で1億4,434万円、それぞれ減少したことによるものです。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

年次的に職員数を削減するとともに、市長部局との人事交流を積極的に行い職員の平均年齢の引下げ・活性化に努めています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っています。

なお、23年度の有収率は93.5%となっています。

ウ 水道用地の有効活用

(ア) 未利用土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は15件(5,555.51㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が11件あります。未利用地のうち、一定の面積を有し、公道に面している等、単独での土地利用が可能な土地については、公募による土地売却を行い、また、面積狭小、公道に面していない等、単独での土地利用が困難な土地については、随意契約を基本として近隣者等への早期の売却を図っていくとしています。ただし、現地に残っている構造物の撤去については、個別に方法・費用負担等の検討が必要になるとしています。また、土地利用にあたって大規模な土地造成が必要であったり、山間に位置するなど、当面は売却困難な土地もあり、これらについては現状の維持管理を継続するとしています。

暫定利用については、駐車場として4筆696.07㎡を活用し、23年度は398万円の営業外収益を上げています。

(イ) 施設統廃合による浄水場跡地等の活用方針

西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21、以下「NWR21」という。)では、南部地域において、阪水からの受水量増量に合わせて、休止中を含めた6か所の浄水場を鳴尾浄水場1か所に統廃合するとしています。

22年度から浄水処理を休止している越水浄水場については、配水機能は維持し、管理本館(水運用センター)として整備を進めています。

23年3月に廃止した鯨池浄水場については、約24,000㎡の跡地の有効活用が課題となります。23年12月に市関係部局を委員とする「鯨池浄水場等跡地利用検討委員会」が設置され、第1回検討委員会が開催されています。今後、この検討委員会において、課題解決と利用計画の策定を行っていくとしています。

その他の廃止される浄水場については、配水所、取水場等として利用するとしています。

エ 料金の滞納整理

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	21年度	22年度	23年度
3月末滞納額 (A)	45,255	32,578	28,184
不納欠損額 (B)	15,591	13,940	10,697
滞納繰越額 (A-B)	29,664	18,638	17,486
給水停止件数	3,617	3,845	3,656

水道局では、11年度から給水停止による督促を強化しています。また、滞納者に対する交渉を早期に行うことで、新たな滞納の発生防止に努めています。市外転出者についても定期的に督促文書を郵送するなど督促の強化を図っています。

なお、水道料金は私法上の金銭債権で民法の規定が適用され、水道料金債権についての消滅時効期間は2年となっています。23年度は18年度から21年度分の不納欠損処理を行っています。

(3) 今後の経営方針

今後の水道事業経営において、給水人口・給水戸数は引続き増加傾向にあると予測していますが、一般家事用の1戸当たりの使用水量は減少傾向にあり、また、事業用や公共用においても経費の節減と水の再利用の促進及び大口使用者の地下水等の利用による専用水道への変更事例もあり、給水収益の大幅な増は見込めない状況となっています。

支出面では、22年度と23年度に阪水からの受水を段階的に増量したことにより受水費が大幅に増加し、また、20年度に見直しを行ったNWR21に基づく浄水場統廃合整備計画の推進、老朽管の更新、鉛製給水管の解消に向けた取組みなど、多くの投資を必要とする事業計画が本格実施時期を迎えていることから、今後も厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

このため、職員数の見直し等による経常経費の削減に努め、経営改善に取り組むとともに、市民生活に影響が出ないよう、安定給水に向けて経営基盤の強化を図るとしてしています。

7 む す び

以上が、23年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

23年度の経営成績は、経常収益95億446万円に対し経常費用96億1,944万円で、差引き1億1,498万円の経常損失となり、これに特別利益4,883万円及び特別損失1,063万円を加減した7,678万円が純損失で、22年度に比べ5億3,865万円純損失が減少しています。

損失減少要因としては、前年度に比べ、収益において給水収益や分担金の減等により3億6,824万円の減収となりましたが、費用においても川上ダムからの撤退に伴う臨時損失9億1,358万円の皆減等により9億689万円の減少となり、費用の減が収入の減を上回ったことによるものです。

純損失7,678万円を前年度繰越利益剰余金8億7,143万円から差引いた7億9,464万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、収益面では、水需要が引続き減少傾向にあることから、給水収益の伸びは期待できず、費用面では、浄水場の統廃合や配水管の整備、鉛製給水管の全廃などに膨大な資金の投資が必要となっていることに加え、阪水からの受水を増量したことにより受水費が大幅に増加して、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

今後とも、水道施設の統廃合等に伴う職員数の見直しや民間委託への更なる取組みを推進し、将来にわたる安全な水の安定供給と市民サービスの向上を図るとともに、資金の投資には経済性等を十分勘案し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	9,036,441,830	93.8	8,937,720,524	84.8	98,721,306	1.1
(1) 原水及び浄水費	815,020,916	8.5	959,020,855	9.1	143,999,939	15.0
(2) 受水費	3,582,303,684	37.2	3,127,916,001	29.7	454,387,683	14.5
(3) 配水費	701,823,887	7.3	707,499,208	6.7	5,675,321	0.8
(4) 給水費	466,137,537	4.8	461,976,580	4.4	4,160,957	0.9
(5) 受託工事費	12,397,082	0.1	27,700,992	0.3	15,303,910	55.2
(6) 業務費	496,022,023	5.2	473,638,364	4.5	22,383,659	4.7
(7) 総係費	884,011,150	9.2	988,049,814	9.4	104,038,664	10.5
(8) 減価償却費	1,979,198,265	20.6	1,992,804,935	18.9	13,606,670	0.7
(9) 資産減耗費	98,881,687	1.0	198,511,167	1.9	99,629,480	50.2
(10) その他営業費用	645,599	0.0	602,608	0.0	42,991	7.1
2 営 業 外 費 用	583,006,545	6.1	672,269,847	6.4	89,263,302	13.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	498,897,397	5.2	579,714,485	5.5	80,817,088	13.9
(2) 繰延勘定償却	83,731,046	0.9	92,167,907	0.9	8,436,861	9.2
(3) 雑支出	378,102	0.0	387,455	0.0	9,353	2.4
3 特 別 損 失	10,639,240	0.1	926,995,861	8.8	916,356,621	98.9
(1) 過年度損益修正損	10,639,240	0.1	13,411,257	0.1	2,772,017	20.7
(2) 臨時損失	0	0.0	913,584,604	8.7	913,584,604	皆減
合 計	9,630,087,615	100.0	10,536,986,232	100.0	906,898,617	8.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	9,140,379,565	95.7	9,330,898,767	94.0	190,519,202	2.0
(1)給水収益	8,847,787,732	92.6	9,018,850,659	90.9	171,062,927	1.9
(2)受託工事収益	7,691,308	0.1	22,883,460	0.2	15,192,152	66.4
(3)その他の営業収益	284,900,525	3.0	289,164,648	2.9	4,264,123	1.5
2 営 業 外 収 益	364,082,689	3.8	491,607,948	5.0	127,525,259	25.9
(1)受取利息	2,559,147	0.0	5,873,567	0.1	3,314,420	56.4
(2)分担金	229,430,000	2.4	343,276,762	3.5	113,846,762	33.2
(3)他会計補助金	102,744,016	1.1	93,688,207	0.9	9,055,809	9.7
(4)雑収益	29,349,526	0.3	48,769,412	0.5	19,419,886	39.8
3 特 別 利 益	48,838,672	0.5	99,039,844	1.0	50,201,172	50.7
(1)過年度損益修正益	34,969,136	0.4	16,071,000	0.2	18,898,136	117.6
(2)固定資産売却益	13,869,536	0.1	0	0.0	13,869,536	皆増
(3)その他特別利益	0	0.0	82,968,844	0.8	82,968,844	皆減
小 計	9,553,300,926	100.0	9,921,546,559	100.0	368,245,633	3.7
当年度純損失	76,786,689	-	615,439,673	-	538,652,984	87.5
合 計	9,630,087,615	-	10,536,986,232	-	906,898,617	8.6

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増減率
	2 3 年 度		2 2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	61,338,024,218	92.5	61,261,016,337	92.0	77,007,881	0.1
(1) 有形固定資産	60,147,692,094	90.7	60,034,347,149	90.2	113,344,945	0.2
イ 土地	8,338,280,657	12.6	8,334,950,923	12.5	3,329,734	0.0
ロ 建物	2,030,997,846	3.1	2,031,143,741	3.1	145,895	0.0
ハ 構築物	43,031,062,736	64.9	42,748,465,490	64.2	282,597,246	0.7
ニ 機械及び装置	6,187,807,856	9.3	6,326,258,985	9.5	138,451,129	2.2
ホ 車両運搬具	27,327,242	0.0	33,149,983	0.0	5,822,741	17.6
ヘ 船舶	1,043,488	0.0	1,043,488	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	34,684,567	0.1	42,216,003	0.1	7,531,436	17.8
チ 建設仮勘定	496,487,702	0.7	517,118,536	0.8	20,630,834	4.0
(2) 無形固定資産	1,188,645,839	1.8	1,224,982,903	1.8	36,337,064	3.0
イ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	320,476	0.0	446,342	0.0	125,866	28.2
ハ 水利権	1,183,313,263	1.8	1,219,524,461	1.8	36,211,198	3.0
(3) 投資	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	4,864,926,620	7.3	5,111,490,233	7.7	246,563,613	4.8
(1) 現金預金	3,331,319,604	5.0	3,899,323,810	5.9	568,004,206	14.6
(2) 未収金	951,657,598	1.4	1,009,956,356	1.5	58,298,758	5.8
(3) 貯蔵品	92,082,234	0.1	79,117,736	0.1	12,964,498	16.4
(4) 前払費用	1,848,184	0.0	1,772,709	0.0	75,475	4.3
(5) 前払金	488,019,000	0.7	117,789,422	0.2	370,229,578	314.3
(6) その他流動資産	0	0.0	3,530,200	0.0	3,530,200	皆減
3 繰延勘定	127,261,000	0.2	191,899,046	0.3	64,638,046	33.7
(1) 開発費	127,261,000	0.2	191,899,046	0.3	64,638,046	33.7
資産合計	66,330,211,838	100.0	66,564,405,616	100.0	234,193,778	0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度41,026,236,584円、22年度39,744,850,079円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	246,692,844	0.4	246,702,177	0.4	9,333	0.0
(1) 引当金	246,692,844	0.4	246,702,177	0.4	9,333	0.0
イ 修繕引当金	232,072,984	0.3	232,072,984	0.3	0	0.0
ロ 退職給与引当金	14,619,860	0.0	14,629,193	0.0	9,333	0.1
2 流動負債	1,934,050,274	2.9	1,896,065,904	2.8	37,984,370	2.0
(1) 未払金	1,232,143,041	1.9	1,260,063,212	1.9	27,920,171	2.2
(2) 前受金	284,961,668	0.4	214,868,167	0.3	70,093,501	32.6
(3) その他流動負債	416,945,565	0.6	421,134,525	0.6	4,188,960	1.0
負債計	2,180,743,118	3.3	2,142,768,081	3.2	37,975,037	1.8
3 資本金	23,527,551,158	35.5	23,780,380,340	35.7	252,829,182	1.1
(1) 自己資本金	4,423,916,016	6.7	4,423,916,016	6.6	0	0.0
(2) 借入資本金	19,103,635,142	28.8	19,356,464,324	29.1	252,829,182	1.3
イ 企業債	19,103,635,142	28.8	19,356,464,324	29.1	252,829,182	1.3
4 剰余金	40,621,917,562	61.2	40,641,257,195	61.1	19,339,633	0.0
(1) 資本剰余金	38,427,267,596	57.9	38,369,820,540	57.6	57,447,056	0.1
イ 受贈財産評価額	7,535,747,508	11.4	7,554,177,675	11.3	18,430,167	0.2
ロ 国庫補助金	3,375,964,325	5.1	3,357,057,372	5.0	18,906,953	0.6
ハ 他会計負担金	197,903,062	0.3	193,326,112	0.3	4,576,950	2.4
ニ 県補助金	1,464,000	0.0	1,464,000	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	2,568,063,340	3.9	2,521,910,020	3.8	46,153,320	1.8
ハ 工事負担金	24,726,853,513	37.3	24,720,613,513	37.1	6,240,000	0.0
ト その他資本剰余金	21,271,848	0.0	21,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,194,649,966	3.3	2,271,436,655	3.4	76,786,689	3.4
イ 建設改良積立金	1,400,000,000	2.1	1,400,000,000	2.1	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	794,649,966	1.2	871,436,655	1.3	76,786,689	8.8
(繰越利益剰余金年度末残高)	871,436,655	1.3	1,486,876,328	2.2	615,439,673	41.4
(当年度純利益)	76,786,689	0.1	615,439,673	0.9	538,652,984	87.5
資本計	64,149,468,720	96.7	64,421,637,535	96.8	272,168,815	0.4
負債・資本合計	66,330,211,838	100.0	66,564,405,616	100.0	234,193,778	0.4

費 用 節 別

科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	2,071,047,149	21.5	2,196,208,303	20.8	125,161,154	5.7
(1) 給料	711,218,177	7.4	739,891,762	7.0	28,673,585	3.9
(2) 手当等	581,343,300	6.0	636,815,892	6.0	55,472,592	8.7
(3) 賃金	2,252,135	0.0	2,784,092	0.0	531,957	19.1
(4) 報酬	177,243,628	1.8	167,464,269	1.6	9,779,359	5.8
(5) 法定福利費	271,989,909	2.8	269,252,288	2.6	2,737,621	1.0
(6) 退職給与金	327,000,000	3.4	380,000,000	3.6	53,000,000	13.9
2 受水費	3,582,303,684	37.2	3,127,916,001	29.7	454,387,683	14.5
3 物件費	1,304,824,084	13.5	1,422,079,377	13.5	117,255,293	8.2
(1) 旅費	3,463,772	0.0	2,304,473	0.0	1,159,299	50.3
(2) 報償費	228,000	0.0	248,000	0.0	20,000	8.1
(3) 被服費	1,963,400	0.0	5,024,475	0.0	3,061,075	60.9
(4) 備用品費	17,422,895	0.2	18,042,232	0.2	619,337	3.4
(5) 燃料費	5,370,474	0.1	5,829,449	0.1	458,975	7.9
(6) 光熱水費	23,007,498	0.2	23,625,648	0.2	618,150	2.6
(7) 印刷製本費	6,646,250	0.1	7,109,639	0.1	463,389	6.5
(8) 通信運搬費	60,606,202	0.6	60,784,130	0.6	177,928	0.3
(9) 広告料	180,000	0.0	220,000	0.0	40,000	18.2
(10) 委託料	553,951,466	5.8	558,195,934	5.3	4,244,468	0.8
(11) 手数料	22,958,397	0.2	22,644,841	0.2	313,556	1.4
(12) 賃借料	60,073,895	0.6	96,829,957	0.9	36,756,062	38.0
(13) 修繕費	116,933,181	1.2	132,422,064	1.3	15,488,883	11.7
(14) 工事請負費	149,851,625	1.6	150,012,666	1.4	161,041	0.1
(15) 路面復旧費	37,616,447	0.4	44,717,643	0.4	7,101,196	15.9
(16) 動力費	137,800,294	1.4	170,862,626	1.6	33,062,332	19.4
(17) 薬品費	18,347,515	0.2	29,858,706	0.3	11,511,191	38.6
(18) 材料費	34,235,648	0.4	33,175,686	0.3	1,059,962	3.2
(19) 負担金	41,004,178	0.4	40,916,167	0.4	88,011	0.2
(20) 補償費	1,320,000	0.0	6,289,826	0.1	4,969,826	79.0

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(21) 研修費	1,814,680	0.0	1,683,599	0.0	131,081	7.8
(22) 交際費	34,020	0.0	94,020	0.0	60,000	63.8
(23) 食糧費	61,250	0.0	101,851	0.0	40,601	39.9
(24) 補助交付金	1,051,000	0.0	1,844,000	0.0	793,000	43.0
(25) 会費負担金	1,600,460	0.0	1,651,980	0.0	51,520	3.1
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	
(27) 保険料	4,597,638	0.0	5,003,857	0.0	406,219	8.1
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	719,400	0.0	664,400	0.0	55,000	8.3
(30) 材料売却原価	645,599	0.0	602,608	0.0	42,991	7.1
4 支払利息	498,897,397	5.2	579,714,485	5.5	80,817,088	13.9
(1) 企業債利息	498,897,397	5.2	579,714,485	5.5	80,817,088	13.9
5 減価償却費	1,979,198,265	20.6	1,992,804,935	18.9	13,606,670	0.7
(1) 有形固定資産 減価償却費	1,854,587,508	19.3	1,873,188,028	17.8	18,600,520	1.0
(2) 無形固定資産 減価償却費	124,610,757	1.3	119,616,907	1.1	4,993,850	4.2
6 その他費用	183,177,796	1.9	291,267,270	2.8	108,089,474	37.1
(1) 厚生費	186,961	0.0	200,741	0.0	13,780	6.9
(2) 固定資産除却費	95,886,008	1.0	189,831,886	1.8	93,945,878	49.5
(3) たな卸資産減耗費	2,995,679	0.0	8,679,281	0.1	5,683,602	65.5
(4) 開発費償却	83,731,046	0.9	92,167,907	0.9	8,436,861	9.2
(5) その他雑支出	378,102	0.0	387,455	0.0	9,353	2.4
7 特別損失	10,639,240	0.1	926,995,861	8.8	916,356,621	98.9
(1) 過年度損益修正損	10,639,240	0.1	13,411,257	0.1	2,772,017	20.7
(2) 臨時損失	0	0.0	913,584,604	8.7	913,584,604	皆減
計	9,630,087,615	100.0	10,536,986,232	100.0	906,898,617	8.6

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			22 年 度	
		21年度	22年度	23年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	92.3	92.0	92.5	89.3	89.9
	2 固定負債構成比率	28.8	29.4	29.2	33.1	31.8
	3 自己資本構成比率	68.3	67.7	67.9	64.3	66.2
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.1	94.7	95.3	91.7	91.7
	5 固定比率	135.3	135.9	136.2	138.9	135.7
	6 流動比率	250.7	269.6	251.5	409.9	502.8
	7 当座比率(酸性試験比率)	235.9	258.9	221.5	341.3	426.7
	8 現金預金比率	173.1	205.7	172.2	272.7	364.8
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.20	0.21	0.20	0.22	0.16
	10 固定資産回轉率	0.15	0.15	0.15	0.15	0.12
	11 減価償却率(%)	3.61	3.66	3.63	3.97	3.42
	12 流動資産回轉率	1.93	1.87	1.83	1.33	1.05
	13 未収金回轉率	8.44	8.76	9.31	7.71	8.12

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			22年度	
		21年度	22年度	23年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.46	0.32	0.17	0.81	1.01
	15 総収支比率	103.2	94.2	99.2	105.4	109.7
	16 経常収支比率	103.3	102.2	98.8	105.9	110.2
	17 営業収支比率	107.0	104.5	101.2	111.3	116.0
その他	18 利子負担率(%)	3.2	3.0	2.6	2.8	2.6
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	62.5	59.4	64.9	69.4	68.7
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	13.7	13.1	14.5	17.1	20.1
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	6.7	6.4	5.6	6.7	8.1
	22 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	20.4	19.6	20.1	23.8	28.2
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	24.0	22.2	21.1	13.4	14.7
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	51,507	54,753	54,687	74,608	64,836
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	276,740	284,523	289,172	391,246	471,097

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算式	説明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
 総資本 = 負債+資本
 固定負債 = 固定負債+借入資本金
 自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金
 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益
 経常費用 = 営業費用+営業外費用
 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
 当期平均 = 1/2(期首+期末)

